

DC静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)

第22期

(決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2002年8月15日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2020年4月15日)	20,361	0	△ 13.7	2,215.53	△ 9.6	93.5	5.8	461
19期末(2021年4月15日)	28,831	0	41.6	3,088.95	39.4	90.3	1.2	618
20期末(2022年4月15日)	26,681	0	△ 7.5	3,061.21	△ 0.9	93.1	5.5	546
21期末(2023年4月17日)	29,384	0	10.1	3,363.69	9.9	92.7	4.1	602
22期末(2024年4月15日)	36,639	0	24.7	4,673.03	38.9	90.0	2.5	701

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：29,384円

期末：36,639円（分配金0円）

騰落率：24.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

良好な企業決算や株主還元拡充の発表、海外からの資金シフト観測などを受けて国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

DC静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2023年 4月17日	29,384	—	3,363.69	—	92.7	4.1
4月末	29,943	1.9	3,414.45	1.5	93.4	6.1
5月末	30,753	4.7	3,537.93	5.2	93.8	5.5
6月末	32,677	11.2	3,805.00	13.1	92.0	7.8
7月末	33,309	13.4	3,861.80	14.8	92.5	7.1
8月末	32,820	11.7	3,878.51	15.3	92.7	6.5
9月末	33,324	13.4	3,898.26	15.9	95.7	3.6
10月末	31,806	8.2	3,781.64	12.4	96.3	3.6
11月末	32,826	11.7	3,986.65	18.5	97.0	2.3
12月末	32,659	11.1	3,977.63	18.3	98.5	0.8
2024年 1月末	34,918	18.8	4,288.36	27.5	97.0	2.4
2月末	35,343	20.3	4,499.61	33.8	98.2	0.8
3月末	36,689	24.9	4,699.20	39.7	96.8	2.5
(期末)2024年 4月15日	36,639	24.7	4,673.03	38.9	90.0	2.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 4. 18 ~ 2024. 4. 15)

国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したことや、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しましたが、2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。4月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や米国消費者物価指数を受けたインフレ長期化への懸念からやや反落し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 4. 18 ~ 2024. 4. 15)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

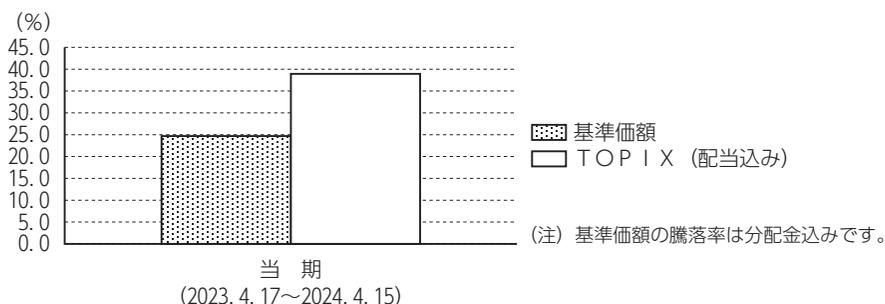
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率(株式先物を含む。)を98~100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、当ファンドが確定拠出型年金向けファンドであることを考慮し、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年4月18日 ～2024年4月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	31,488

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 4. 18~2024. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	355円	1.072%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は33,078円です。
(投 信 会 社)	(181)	(0.547)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(145)	(0.438)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.003)	
(先物・オプション)	(1)	(0.002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	358	1.082	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

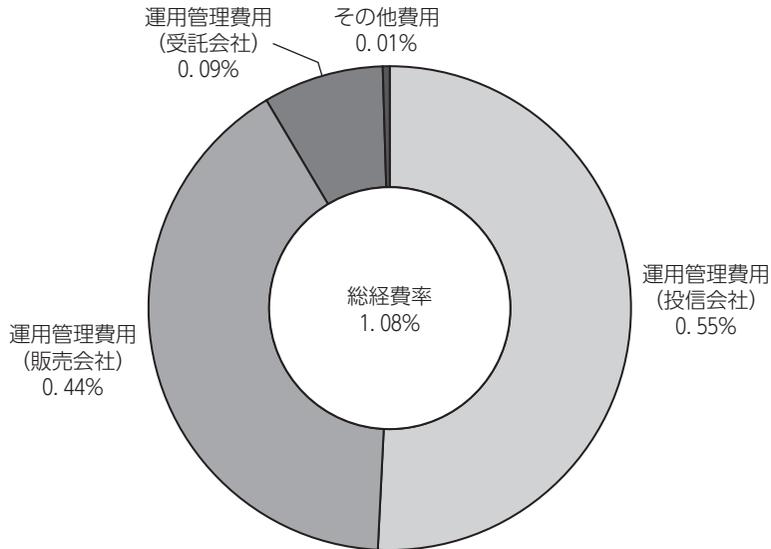
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

DC 静岡ベンチマーク・ファンド

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチマーク・マザーファンド	7,818	29,227	21,961	81,545

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,031,123千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,025,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	304	—	—	726	—	—
株式先物取引	1,105	1,105	100.0	1,179	1,179	100.0
コール・ローン	33,071	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合20.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	29千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	36.4%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・マザーファンド	182,571	168,429	700,564

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・マザーファンド	700,564	99.4
コール・ローン等、その他	4,151	0.6
投資信託財産総額	704,716	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	704,716,047円
コール・ローン等	4,071,912
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	700,564,135
未収入金	80,000
(B) 負債	3,554,409
未払信託報酬	3,536,457
その他未払費用	17,952
(C) 純資産総額 (A - B)	701,161,638
元本	191,370,038
次期繰越損益金	509,791,600
(D) 受益権総口数	191,370,038口
1万口当り基準価額 (C/D)	36,639円

* 期首における元本額は205,173,871円、当作成期間中における追加設定元本額は11,641,717円、同解約元本額は25,445,550円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は36,639円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	134,569,203
(c) 収益調整金	292,950,108
(d) 分配準備積立金	175,085,105
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	602,604,416
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	602,604,416
(h) 受益権総口数	191,370,038口

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 285円
受取利息	213
支払利息	△ 498
(B) 有価証券売買損益	141,569,222
売買益	150,459,969
売買損	△ 8,890,747
(C) 信託報酬等	△ 6,999,652
(D) 当期損益金 (A + B + C)	134,569,285
(E) 前期繰越損益金	175,084,738
(F) 追加信託差損益金	200,137,577
(配当等相当額)	(292,950,108)
(売買損益相当額)	(△ 92,812,531)
(G) 合計 (D + E + F)	509,791,600
次期繰越損益金 (G)	509,791,600
追加信託差損益金	200,137,577
(配当等相当額)	(292,950,108)
(売買損益相当額)	(△ 92,812,531)
分配準備積立金	309,654,308
繰越損益金	△ 285

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第22期 (決算日 2024年4月15日)

(作成対象期間 2023年4月18日～2024年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

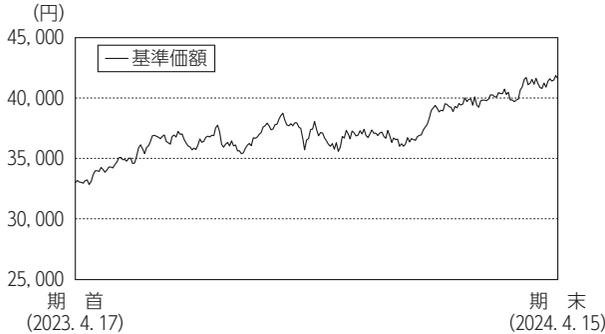
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式組比率	株式先物比率
	円	%	(参考指数)	%		
(期首) 2023年4月17日	32,996	—	3,363.69	—	92.8	4.1
4月末	33,635	1.9	3,414.45	1.5	93.5	6.2
5月末	34,579	4.8	3,537.93	5.2	93.8	5.5
6月末	36,776	11.5	3,805.00	13.1	92.1	7.8
7月末	37,522	13.7	3,861.80	14.8	92.6	7.1
8月末	37,005	12.1	3,878.51	15.3	92.7	6.5
9月末	37,606	14.0	3,898.26	15.9	95.8	3.6
10月末	35,925	8.9	3,781.64	12.4	96.3	3.6
11月末	37,111	12.5	3,986.65	18.5	97.0	2.3
12月末	36,954	12.0	3,977.63	18.3	98.5	0.8
2024年1月末	39,551	19.9	4,288.36	27.5	97.0	2.4
2月末	40,067	21.4	4,499.61	33.8	98.3	0.8
3月末	41,630	26.2	4,699.20	39.7	96.9	2.5
(期末) 2024年4月15日	41,594	26.1	4,673.03	38.9	90.1	2.5

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：32,996円 期末：41,594円 騰落率：26.1%

【基準価額の主な変動要因】

良好な企業決算や株主還元拡充の発表、海外からの資金シフト観測などを受けて国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（※）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したことや、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4～6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め、海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇しました。4月に入ると、中東情勢の緊迫化に伴う原油高や米国消費者物価指数を受けたインフレ長期化への懸念からやや反落し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (1)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 172.6 (428.82)	千円 304,466 (—)	千株 290.12	千円 726,656

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 1,105	百万円 1,179	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2023年4月18日から2024年4月15日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
浜松ホトニクス	千株 6.9	千円 43,763	円 6,342	本田技研	千株 66.3	千円 160,088	円 2,414
ヤマハ	8.3	34,222	4,123	中外製薬	25.5	124,542	4,884
本田技研	18	26,971	1,498	スズキ	30.6	78,761	2,573
しずおかフィナンシャルグループ	18.2	22,221	1,220	ヤマハ発動機	37.2	71,087	1,910
富士フィルム HLDGS	2.4	17,583	7,326	富士フィルム HLDGS	10.2	62,212	6,099
協和キリン	4.3	11,201	2,604	浜松ホトニクス	5	29,049	5,809
ヤマハ発動機	2.8	10,950	3,910	しずおかフィナンシャルグループ	19.4	27,181	1,401
積水ハウス	3.6	10,873	3,020	ヤマハ	6.2	20,694	3,337
旭化成	10	9,491	949	積水ハウス	4.4	15,374	3,494
東レ	11.5	8,857	770	旭化成	9.3	10,305	1,108

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
建設業 (4.2%)																				
積水ハウス	34.4	33.6	119,179				スター精密	10.9	10.8	19,494				スクロール	8.8	8.9	8,366			
トーエネック	1	1	5,720				電気機器 (13.6%)							マックスパリュ東海	8	8.1	25,069			
食料品 (1.4%)							明電舎	2.3	2.2	7,370				エンチヨー	1.7	1.7	1,615			
伊藤ハム米久 HLDGS	14.7	2.9	12,006				東芝テック	2.9	2.9	9,062				マキヤ	2.6	2.5	2,692			
伊藤園	4.5	4.5	16,933				日東工業	2	2.1	8,725				銀行業 (9.5%)						
焼津水産化工	3.3	—	—				ジーエス・ユアサコーポ	4.1	4.1	12,894				しずおかフィナンシャル	149.6	148.4	218,890			
はごろもフーズ	2.6	2.7	8,788				ローランドディー・ジー	3.2	3.1	17,174				スルガ銀行	58.3	58.9	58,546			
AFC-HD アムスライフサイエン	3.6	3.4	3,087				協立電機	1.1	1.1	3,773				清水銀行	2.9	2.9	4,584			
繊維製品 (2.1%)							A S T I	0.9	0.9	3,001				不動産業 (0.1%)						
東レ	82	82.7	60,949				スタンレー電気	8.7	8.7	24,603				ヨシコン	2	1.9	2,485			
パルプ・紙 (0.7%)							ウシオ電機	6.4	6.3	12,593				サービス業 (0.8%)						
特種東海製紙	3.7	3.4	12,716				浜松ホトニクス	37	38.9	220,952				ミダックホールディングス	7	7	10,556			
日本製紙	5.8	5.9	6,844				小糸製作所	16.2	16.3	38,068				メイトックグループホールデ	4.2	4.2	12,232			
化学 (10.4%)							リコー	32	30.9	43,105										
旭化成	70.1	70.8	79,083				輸送用機器 (29.6%)													
共和レザー	6.2	6.2	5,313				ユニプレス	—	2.4	2,793				株数、金額	1,139.3	1,450.6	2,953,619			
富士フィルム HLDGS	25.9	63.1	217,947				デイトナ	0.9	0.8	2,812				銘柄数<比率>	69銘柄	70銘柄	<90.1%>			
クミアイ化学	6.7	6.7	5,547				ユタカ技研	3.7	3.8	9,940										
医薬品 (11.2%)							ユニバンス	5.9	5.9	4,578										
協和キリン	27.1	27.4	73,144				本田技研	73.4	140.1	260,586										
中外製薬	71.1	45.9	234,319				スズキ	50.2	153.4	281,642										
科研製薬	2.3	2.3	7,884				ヤマハ発動機	76.7	185.5	261,740										
ツムラ	3.9	3.9	15,260				村上開明堂	3.3	3.3	16,071										
ゴム製品 (1.2%)							エフ・シー・シー	13.2	13.3	30,417										
横浜ゴム	8.5	8.6	34,812				フジオーゼックス	0.5	2.5	4,092										
ガラス・土石製品 (0.5%)							精密機器 (0.1%)													
ニチアス	3.4	3.4	14,127				日機装	3.7	3.3	4,240										
鉄鋼 (0.1%)							その他製品 (6.8%)													
エンビプロHD	7.6	7.6	4,096				ローランド	7.1	7.1	30,814										
非鉄金属 (0.4%)							ヤマハ	45.5	47.6	150,844										
日本軽金属HD	3.1	3.1	5,967				河合楽器	2.3	2.3	8,314										
リョービ	—	1.7	4,807				オカムラ	5.1	5.1	11,969										
金属製品 (1.0%)							電気・ガス業 (0.6%)													
天龍製鋸	1.4	2.9	4,877				静岡ガス	19.1	19.3	18,836										
リンナイ	7.5	7.6	25,870				陸運業 (0.8%)													
機械 (2.4%)							ハマキョウレックス	4.8	4.8	19,032										
芝浦機械	7.5	6.8	23,664				遠州トラック	1.9	1.8	4,635										
電業社	1.2	1.1	4,158				卸売業 (1.1%)													
アマノ	3.9	3.9	14,972				TOKAI ホールディングス	35.1	35.5	33,938										
NTN	—	26.9	8,384				小売業 (1.3%)													
							ティールライフ	1.1	—	—										

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
TOPIX	82	—

(注) 単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	2,953,619	90.1
コール・ローン等、その他	326,022	9.9
投資信託財産総額	3,279,642	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,301,402,352円
コール・ローン等	60,163,575
株式(評価額)	2,953,619,380
未収入金	234,704,647
未取配当金	30,759,750
差入委託証拠金	22,155,000
(B) 負債	22,954,350
未払金	1,094,350
未払解約金	100,000
差入委託証拠金代用有価証券	21,760,000
(C) 純資産総額(A-B)	3,278,448,002
元本	788,198,173
次期繰越損益金	2,490,249,829
(D) 受益権総口数	788,198,173口
1万口当り基準価額(C/D)	41,594円

* 期首における元本額は900,997,761円、当作成期間中における追加設定元本額は39,735,283円、同解約元本額は152,534,871円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
 DC静岡ベンチマーク・ファンド 168,429,133円
 静岡ベンチマーク・ファンド 619,769,040円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は41,594円です。

■損益の状況

当期 自 2023年4月18日 至 2024年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	78,888,678円
受取配当金	78,946,900
受取利息	2,380
その他収益金	143
支払利息	△ 60,745
(B) 有価証券売買損益	616,718,268
売買益	809,805,953
売買損	△ 193,087,685
(C) 先物取引等損益	34,508,750
取引益	37,818,000
取引損	△ 3,309,250
(D) その他費用	△ 31
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	730,115,665
(F) 前期繰越損益金	2,071,972,576
(G) 解約差損益金	△ 413,330,129
(H) 追加信託差損益金	101,491,717
(I) 合計(E+F+G+H)	2,490,249,829
次期繰越損益金(I)	2,490,249,829

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX(本書類における「TOPIX(配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。